

行政経営方針（案） ～ 未来に責任を持ち飛躍しつづけるために ～

市町合併以降、スケールメリットを活かした行政組織・定員のスリム化を図るとともに、優位な財政措置（合併特例債、普通交付税算定替え）による未来への投資となる積極的なまちづくりを推進してきました。その財政措置期間が終了し財政環境・状況が変化している今、「めざすまちの姿」（基本構想）の実現にあたり、効率的・効果的に基本計画に定める重点的施策を進めていくためには、行政資源（予算、組織、職員、公有財産など）の規模の適正化に留意しつつ、戦略的に各施策に配分し、展開していく必要があります。

また、現役世代の責務として、健全な財政基盤を未来世代に紡いで行かなければなりません。そのためにも、財政規律の明確化が求められ、それが、市民に信頼され、安心される市政に繋がり、持続的に発展し続けることが可能となります。

これらの達成のためには、分野ごとに「管理」「運営」し、主に行財政運営の無駄を省くという「行革」の視点で進められてきたこれまでから、限られた行政資源をこれまで以上に優先順位を付け戦略的に組み立て、配分していく「経営」の視点で取り組まなければなりません。

以上を踏まえ、基本計画の実施にあたっての前提条件となる今後5年間の本市の行政経営方針（重点項目）を次のとおり定めます。

推進体制としては、令和4年度に設置した市長をトップとする行政経営戦略会議を中心に、庁内横断で戦略的に進めていきます。この際、行政経営状況の市民への情報発信（説明責任）は重要であり、積極的に取り組んでいきます。

基本方針（重点項目）

① 持続可能な財政基盤づくり

行政経営を戦略的に進め、基本計画による発展戦略により地域経済の成長を促し、市民所得の向上や企業増益に繋げ、市税の確保・増収を図ります。

ここ近年、基金の取崩しに頼った予算編成が続いており、令和3年2月策定の酒田市中期財政計画では、この傾向が続けば令和7年度までに、財政調整基金が約18億円まで減少する見通しとなっています。

財政調整基金は、一般家庭でいう何らかの臨時需要が生じた場合の備えにあたる「貯金」と言えます。突発的な経済環境の変化や災害時に柔軟に対応できるよう平時において、一定の備えが確保できる財務体質への改善が必要となります。

今後5年間のこの改善を図るための強化期間として位置付け、最低限必要となる財政調整基金額と将来負担となり財政運営に大きな影響を与える市債借入額の目標を定め、徹底した財政規律を図ります。

また、市町合併で膨らんだ公共施設をはじめとして、人口減少下における行政規模に見合った行政資源の適正化を図ります。

② 効率的・効果的な行政運営の推進

行政資源を戦略的に各施策に配分し、展開していくためには、各施策を達成するための実効ある事務事業の構築とともに、その実現のための組織マネジメントの構築が必要であり、より効率的・効果的な事業展開を図るためには、これらの不断の見直し、評価が必要です。

その際、公民連携の手法をはじめとして、前例の行政手法の枠組みに捉われない柔軟な取り組みを行うとともに、DXなどの推進により労働生産性を向上させ、職員の資質向上に取り組み足腰の強い人材を育成していきます。

目標設定

目標設定にあたっては、特に最重要課題である持続可能な財政基盤に重点を置き設定します。

<施策効果による税収の向上>

① 市 税 令和3年度市税収入決算額（131.6億円）の維持又は向上 （令和9年度末決算時点）

人口減少やコロナ禍においても、ここ数年、市税は横ばいで推移し頑張っています。引き続き、総合計画後期計画に掲げる各施策を展開し、市税の維持・向上を図ります。

<財政基盤強化（危機対応等のための自主財源の確保）>

② 財政調整基金 30億円の確保（令和9年度末決算時点）

財政類似団体を参考に、本市の標準財政規模^{※1}の1割に相当する30億円を目標とします。

※1 標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

<財政基盤強化（将来負担減による自主財源の確保）>

③ 市債借入額 〇〇〇億円以下（令和5年度から令和9年度までの5年間合計）

合併の経過もあり、財政類似団体と比較して住民一人当たりの公債費の額は高くなっています。公債費を減らすことにより将来にわたり戦略的な施策が展開できるよう市債借入額を今後5年間で〇〇〇億円以下（1年当たり平均〇〇億円以下）を目標とします。